

基礎研
レター

【地方創生・人口動態データ速報】

2024年 社会減(国内移動純減)
都道府県ワーストランキング

—日本人と外国人の合計で移動純減は40エリア—

生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子
(03)3512-1878 amano@nli-research.co.jp

1—社会減は40エリア、1位の広島県が2位の愛知県を大きく引き離す

1月31日に公表された総務省「住民基本台帳人口移動報告」2024年の年報によって、2024年の都道府県における転入超過数（転入数－転出数）が判明した。月報で11か月分を筆者は計算していたため、予想通りの結果となったが、国内移動合計（日本人+外国人）で最も人口を移動純減させたのは2位の愛知県を大きく引き離して広島県（▲1万711人）となり、4年連続の1位となった（図表1）。

図表1：2024年年間・都道府県転入超過数 社会減エリアランキング1-10位（人）

社会減 worst	都道府県	総数	男性	女性	女性／男性	どちらが より減ったか
1	広島県	-10,711	-5,089	-5,622	1.10	女性
2	愛知県	-7,292	-4,914	-2,378	0.48	男性
3	兵庫県	-7,287	-4,274	-3,013	0.70	男性
4	静岡県	-7,271	-3,619	-3,652	1.01	ほぼ同じ
5	福島県	-6,683	-3,278	-3,405	1.04	ほぼ同じ
6	三重県	-6,326	-3,283	-3,043	0.93	男性
7	北海道	-6,285	-1,881	-4,404	2.34	女性
8	茨城県	-6,040	-2,730	-3,310	1.21	女性
9	新潟県	-5,782	-2,324	-3,458	1.49	女性
10	岡山県	-5,583	-2,546	-3,037	1.19	女性

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告 年報」より筆者作成

※移動者数＝日本人+外国人の国内移動

図表 2：2024 年年間・都道府県転入超過数 社会減エリアランキング 11-40 位（人）

社会減 worst	都道府県	総数	男性	女性	女性／男性	どちらが より減っ たか
11	青森県	-5,285	-2,499	-2,786	1.11	女性
12	岐阜県	-5,238	-2,610	-2,628	1.01	ほぼ同じ
13	愛媛県	-5,194	-2,084	-3,110	1.49	女性
14	長崎県	-4,997	-2,052	-2,945	1.44	女性
15	岩手県	-4,873	-1,943	-2,930	1.51	女性
16	京都府	-4,761	-3,247	-1,514	0.47	男性
17	鹿児島県	-4,410	-1,629	-2,781	1.71	女性
18	山口県	-4,357	-1,816	-2,541	1.40	女性
19	石川県	-4,176	-1,667	-2,509	1.51	女性
20	山形県	-3,876	-1,881	-1,995	1.06	女性
21	秋田県	-3,282	-1,296	-1,986	1.53	女性
22	高知県	-3,121	-1,271	-1,850	1.46	女性
23	宮城県	-2,989	-1,886	-1,103	0.58	男性
24	徳島県	-2,824	-1,392	-1,432	1.03	ほぼ同じ
25	和歌山県	-2,797	-1,132	-1,665	1.47	女性
26	大分県	-2,790	-805	-1,985	2.47	女性
27	香川県	-2,586	-1,259	-1,327	1.05	女性
28	奈良県	-2,121	-982	-1,139	1.16	女性
29	富山県	-2,119	-717	-1,402	1.96	女性
30	島根県	-2,010	-837	-1,173	1.40	女性
31	佐賀県	-1,866	-918	-948	1.03	ほぼ同じ
32	鳥取県	-1,830	-928	-902	0.97	ほぼ同じ
33	福井県	-1,690	-705	-985	1.40	女性
34	熊本県	-1,542	-363	-1,179	3.25	女性
35	長野県	-1,530	-837	-693	0.83	男性
36	沖縄県	-1,529	-739	-790	1.07	女性
37	栃木県	-1,521	24	-1,545	-64.38	女性
38	宮崎県	-1,064	-251	-813	3.24	女性
39	群馬県	-975	-30	-945	31.50	女性
40	滋賀県	-320	-503	183	-0.36	男性のみ
社会減 エリア合計		-156,933	-72,193	-84,740	1.17	女性

※倍率に着色があるエリアは社会減平均よりも男女差が大きいエリア

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告 年報」より筆者作成

47 都道府県で社会減となったのは 40 エリア、社会増となったのは 7 エリアで、2023 年とエリア数配分は変わらないものの、滋賀県が社会増から社会減エリアへと移動し、山梨県が社会減エリアから社会増エリアにかろうじて移動した（82 人増）。

結果的に 15 万 6933 人の人口が社会減 40 エリアから社会増 7 エリアへと移動した¹。前年 2023 年は 14 万 1706 人であったので、111%の社会減増となっている。つまり、社会減エリアから社会増エリアへより多くの人口が移動する結果となった。

2—社会減エリアは女性に選ばれにくい、社会減のジェンダーレス化も

筆者が 2018 年から研究所レポートや講演会で主張してきたように、あいかわらず社会減エリアは男性よりも女性の方が多く減っているという状況に変わりはない。2024 年も 40 社会減エリア中 32 エリア（80%）が男性よりも女性を多く減らす結果となっている。社会減 40 エリア平均（女性/男性が 1.17 倍）より大きな倍率となったのは 17 エリアである。

ここで注意しておきたいのは、片道の転入数、転出数で見れば男性の方が多くいることである。一見、クラスの同級生単位で見ると、男性の方が多く地元から出ているために、男性の方が減っているという勘違いを体感しやすい。しかし、男性に関しては他のエリアから I ターン移動してきたり、結局地元で U ターンしてきたりする数が多い。女性は男性より出ていかないが、I ターン U ターンしてくる数が少ないために、結果として女性を多く地元から失うのである。簡単な式で示すと、

男性：200 人出て行って、160 人入ってくる	40 人減
女性：140 人出て行って、80 人入ってくる	60 人減

といったイメージである。

社会減の男女アンバランス度合いでみると、栃木県が女性だけを 1000 人以上も減らすという女性に選ばれない県として際立っている。また、群馬県も男性の 32 倍という驚愕の男女アンバランスな女性減である。女性減が男性減の 3 倍を超えているのは熊本県、宮崎県で、2 倍を超えているのは北海道、大分県となっている。このことから、北関東＞九州＞北海道の順で、女性減に強い危機意識を持つべきである。

一方、社会減数で男女数がほぼ同じとなるエリアも増加傾向となっている。別のレポートで解説するが、大学新卒を中心とした就職減が社会減の主たる要因であるため、令和時代のジェンダーレス価値観（多様性）教育を受けた若者が、男女関係なく地元を就職で選ばなくなってくる傾向も、今後拡大していくのではないかと考えている。

¹ あくまでも転入数と転出数の差（筆者は人口綱引きと呼んできた）としての 16 万人であることに注意。